規制の事後評価書

法令の名称：成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（使用済自動車の再資源化等に関する法律部分）

規制の名称：・引取業及びフロン類回収業の登録に係る入口規制
・解体業及び破砕業の許可に係る入口規制
・登録・許可の変更等 ・登録・許可の取消し

規制導入時の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：環境再生・資源循環局総務課資源循環ビジネス推進室

評価実施時期：令和7年6月

1 事後評価結果の概要

<規制の内容>

- ・使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号。以下「自動車リサイクル法」という。）に基づく解体業の許可等は、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施し、生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与するという目的の下に設けられているもの。現在、解体業の許可等の欠格条項として、いくつかの要件を設けているが、そのうちのひとつとして、使用済自動車の解体等は、生活環境の保全に密接な関係を有するものであるという理由により、従前、成年被後見人を欠格事由としてきたものである。
- ・一方、このような成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度（いわゆる欠格条項）が数多く存在していることが、成年後見制度の利用を躊躇させる要因の一つになっていると指摘されていた。
- ・このため、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）に基づく成年被後見人等に係る欠格事由の見直しにより、改正前の自動車リサイクル法においては、解体業の許可等について、「申請者（法人にあっては、その業務を行う役員）が成年被後見人若しくは被保佐人に該当する場合は許可等を与えない」旨の欠格条項（自動車リサイクル法第62条第1項第2号イ）が存在していたため、当該規定を「心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として主務省令で定めるもの」に改正し、自動車リサイクル法第62条第1項第2号イの主務省令で定める者として「精神の機能の障害により業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」を規定し、成年被後見人の権利に係る制限を緩和した。

<今後の対応>

そのまま継続 拡充して継続 緩和して継続 廃止

<課題の解消・予防の概況>

おおむね想定どおり

想定を下回るが、対応の変更は不要

想定を下回り、対応の変更が必要

<行政費用の概況>

おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

<規制緩和・廃止により顕在化する負担の概況（緩和・廃止のみ）>

■ おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

2 事前評価時の予測との比較

<効果（課題の解消・予防）>

		算出方法と数値
不当な差別の解消及び成年後見制度の利用促進	事前評価時	当該規制において、成年被後見人及び被保佐人の欠格条項を削除し、個別審査規定（心身の故障がある者の適格性に対する個別的、実質的な審査によって各資格・職種・業務等の特性に応じて必要となる能力の有無を判断する規定）が設置されるため、今後は、成年被後見人及び被保佐人という理由のみで一律に排除されることがなくなり、法の目的である成年被後見人及び被保佐人の人権の尊重、成年被後見人又は被保佐人であることを理由とした不当な差別の解消及び成年後見制度の利用促進が図られる。
	事後評価時	成年後見制度の利用者数は、198,181人（平成29年末）から、230,848人（令和5年末）に増加した。本規制緩和と成年後見制度の利用者数の増加との間には必ずしも直接的な因果関係があるとは言えないが、本規制緩和により成年被後見人等という理由のみで一律に排除されることがなくなることによって、本規制緩和の趣旨である成年被後見人等の人権の尊重等を実現することは、成年後見制度の利用促進に資するものである。

<負担>

■ 行政費用

		算出方法と数値
許可等の申請処理に要する費用	事前評価時	本改正においては、成年被後見人又は被保佐人であることを欠格事由とする現行法と比較して行政手続上大きな変更はない予定であり、行政費用の増加は見込まれない。
	事後評価時	新たな行政費用は発生しなかった。

■ 規制緩和・廃止により顕在化する負担（緩和・廃止のみ）

		算出方法と数値
—	事前評価時	特段想定されない。
	事後評価時	顕在化する負担はなかった。

■ その他の負担

—

3 考察

- ・本規制緩和以降、成年後見制度の利用者数は増加した。本規制緩和と成年後見制度の利用者数の増加との間には必ずしも直接的な因果関係があるとは言えないが、解体業の許可等の申請に当たり、成年被後見人等という理由のみで一律で排除されることがなくなり、成年被後見人等の人権の尊重及び成年被後見人等であることを理由とした不当な差別の解消が図られたと考えられる。
- ・他方で、本規制緩和により新たな行政費用及び顕在化する負担は生じていないことから、事前評価時の判断に影響を及ぼす際は生じておらず、本制度は継続することが妥当である。